

江戸川区業務継続計画（水害編） 概要版

第1章 業務継続計画の策定趣旨及び基本方針

第1節 策定趣旨

- 業務執行体制の検討・整備、計画の継続的改善や訓練・研修の実施等を重ねる中で、継続的に更新していくものとして位置づける。

第2節 基本方針

- 方針1 最も厳しいケースを想定し、庁内で共有する。
- 方針2 非常時優先業務を抽出し、当該業務の着手時期等を設定する。
- 方針3 非常時優先業務に必要な人材や資機材などの資源は、内容や数量を可能な限り具体化する。
- 方針4 水害時に優先する業務以外の通常業務は原則一時停止する。
- 方針5 業務を継続するための非常時優先業務の課題と対策を検討する。

第2章 被害想定

第1節 想定する水害

- 本区がこれまでに経験したことがない大規模な水害を想定
〔今までに経験したことがないような巨大台風の接近、上陸に伴う高潮の発生、荒川と利根川（江戸川）の流域に大量の降雨が続くことによる大規模な洪水の発生など〕

① 種類	台風等に起因する高潮・洪水
② 規模	荒川流域の3日間総雨量632mm、利根川、八斗島上流域の3日間総雨量491mm 中川・綾瀬川圏域総雨量690mm 室戸台風級910hPa、東京港に最大の高潮が発生する経路堤防等の決壊を想定
③ 浸水深	最大10m
④ 浸水継続時間	最大2週間以上

第2節 被害想定

	江戸川区の状況	区役所の状況
建物被害	<ul style="list-style-type: none"> 葛西南部地区（高台エリア）を除く区内全域にわたり、床上浸水 浸水が解消する2週間以上の間は、復旧・復興活動もできない状況が継続 	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎等、1階天井まで浸水 本庁舎窓口等は機能停止 区職員対応が困難なため、待避施設以外は閉鎖 葛西南部地区を除く待避施設は、1～2階まで浸水し、ポート以外の移動は困難（孤立化）
電力	<ul style="list-style-type: none"> 変電設備、配電設備等への浸水により広域的な停電が発生する可能性あり 送電が可能でも漏電による二次災害が想定される場合、供給停止の可能性あり 復旧まで数週間程度必要 	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎では、停電時において2機の非常用発電機によりフル稼働した場合、114時間発電可能（約5日間程度） その後、蓄電池等により本庁舎と臨海町施設との最小限の通信は確保
上水道	<ul style="list-style-type: none"> 給水所の水没と電気機械設備の水没による機能障害が発生する可能性あり 停電の場合、上層階への給水が不能 復旧まで数カ月程度 	<ul style="list-style-type: none"> 同左（受水槽が機能するか確認） 職員備蓄は水、クラッカーの確保及び職員各自による備蓄で対応

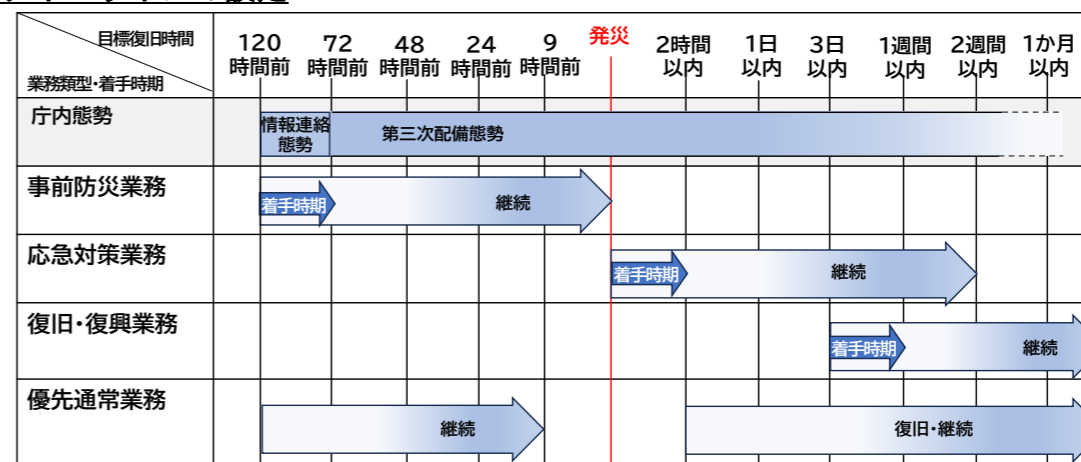
第3章 計画対象となる非常時優先業務

第1節 非常時優先業務の選定

- 非常時優先業務**：水害に対応したものとして、事前防災行動及び（緊急度優先度の高い）復旧・復興業務を加える

分類	業務内容
事前防災業務	発災前の防災のための行動
応急対策業務	被害への応急対策
復旧・復興業務	応急対策後の復旧・復興業務
優先通常業務	通常業務のうち、非常時においても優先して実施すべき業務

タイムラインの設定



計画の対象業務

事前防災業務	115業務（各部間での重複項目を除くと97業務）
応急対策業務	67業務
復旧復興業務	52業務
優先通常業務	27業務
合計	261業務（各部間での重複項目を除くと243業務）

第2節 非常時優先業務時系列一覧

分類	業務項目	担当部署	連携部署	タイムライン											業務概要			
				120時間前	72時間前	48時間前	24時間前	9時間前	発災	2時間以内	1日以内	3日以内	1週間以内	2週間以内		1か月以内		
事前防災	待避施設開設・準備・運営	経営企画部				準備	開設運営	開設運営	運営救助	運営救助	運営救助	運営救助	運営救助					
事前防災	庁内事業調整	経営企画部	全部署	調整	調整	調整	調整	調整	調整	調整	調整	調整	調整	調整	調整	調整	調整	全庁的な調整・連携
事前防災	財務システム維持・復旧	経営企画部	総務部 会計課		維持	維持	維持				復旧	復旧	復旧	復旧				財務システム維持・復旧
事前防災	情報システム維持	経営企画部	防災危機管理課 総務課	維持復旧	維持復旧	維持復旧	維持復旧			復旧	復旧	復旧	復旧	復旧	復旧			情報システム維持・被害軽減策の実施
事前防災	待避施設開設・準備・運営	SDGs推進部				準備	開設運営	開設運営	運営救助	運営救助	運営救助	運営救助	運営救助	運営救助				
事前防災	広報・広聴・報道対応	SDGs推進部			広報	広報	広報	広報		広報	広報	広報	広報	広報	広報	広報		広報、報道対応とする広聴はコールセンターの設置業務に移管
事前防災	待避施設開設・準備・運営	新庁舎施設整備部				準備	開設運営	開設運営	運営救助	運営救助	運営救助	運営救助	運営救助	運営救助				
事前防災	文書・備品等浸水しない階層へ移動	新庁舎施設整備部					文書備品移動	文書備品移動									復旧	重要物のみ机高さ以上の場所へ移動

第4章 業務執行体制の確保

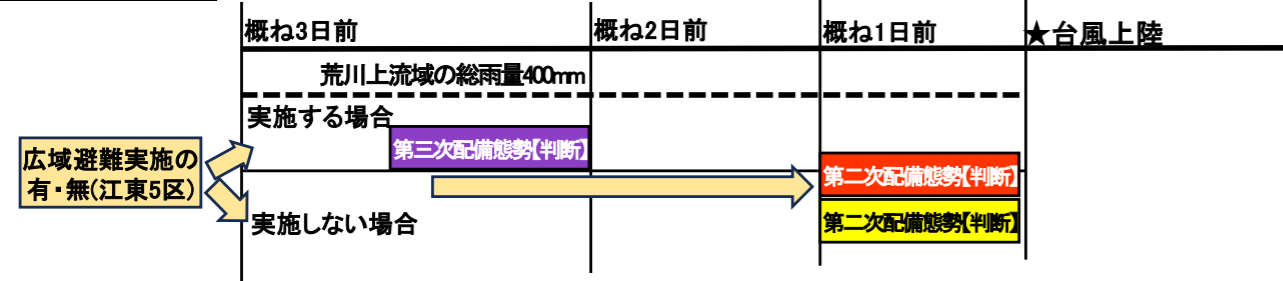
第1節 組織体制の確保

災害対策本部の設置

台風接近・上陸時における中心気圧	強←	$\leq 930\text{hPa}$	$< 950\text{hPa} \leq$	$< 970\text{hPa} \leq$	→弱
区民の避難方法	広域避難	在宅避難又は避難所避難（避難指示等）	在宅避難又は自主避難施設開設	在宅避難	
区の職員態勢	風水害第三次配備態勢（検討中）	風水害第二次配備態勢	風水害第一次配備態勢	水防態勢	

← 災害対策本部設置 →

対応態勢の移行



第2節 人員体制の確保

風水害第三次配備態勢における人員配置・職員参集

基本的に職員全員を参集する

事案決定権

第1位：担任副区長 第2位：他の副区長 第3位：教育長
 第4位：危機管理部長 第5位：部長級職員

※部長級職員は、行政順に【例】経営企画部長→SDGs推進部長→…

職員の交替体制

- 各部署の責任者は職員の勤務状況を監督し、原則として職員が帰宅又は職場から離れることができない日が3日を超えることのないよう、区内における交替体制の構築及び交替方法の確立に努める。

区内応援体制（応援が必要とされる業務）

業務	担当部署
救援物資の受入れ・配給	産業経済部
住家被害認定調査	都市開発部、生活振興部
罹災証明書発行	生活振興部
がれき処理に関する業務	環境部、土木部
応急仮設住宅入居に関する業務	都市開発部、生活振興部

外部自治体からの受援による体制

- 避難所運営 住家被害認定調査 租税関連業務 仮設住宅に関する業務
- 戸籍管理業務 罹災証明書発行 給付金、義援金に関する業務
- 保健衛生業務 など

課題と今後の取り組み

- 職員の家庭における風水害対策の徹底（広域避難の方法、連絡手段の確保等）
- 非常時優先業務の定期的見直しと、人員配置の適正化
- 非常時優先業務遂行のための各部対処マニュアルの整備

第3節 業務執行環境の確保

庁舎・執務スペース等

- 本庁舎における体制の構築：本庁舎5階災害対策本部を中心とした全庁LAN回線、システム
- 災害対策本部バックアップ態勢の確立：臨海町コミュニティ会館に確立
- 非常時優先業務の執務スペースの確保：浸水地域外のコミュニティ施設等に945名分（1人当たり4㎡）

ライフライン

- 電力：非常用電源の確保
- 飲料水：受水槽の水利用、備蓄、1～2週間程度の業務継続
- トイレ：携帯トイレの備蓄導入

通信・情報システム

- 電話：通信事業者との連携強化、災害時優先電話の活用、代替施設への回線整備
- 防災無線：FM放送、ケーブルテレビとの連携、HP、SNS等多様なツールの活用
- 各種情報システム：データセンターでのシステムサーバー設置、通信ネットワーク機器浸水に備えたバックアップ、早期復旧のための保守業者との連携、代替策の検討（紙利用）

資機材・用品等

- 庁舎内消耗品融通のための情報共有、代替策の事前検討、保管場所の調整（上層階）等

職員用備蓄

- 必要量の把握と備蓄の実施、自主的確保の推奨（東京都では3日分の職員用備蓄を実施、水害対応の長期化へ対応する必要量を確保）

第4節 協定団体との連携

- 平常時より、協定団体連絡会等を通じて、連絡体制、役割分担の確認、顔の見える関係強化を図る

第5節 指定管理者及び管理委託事業者との連携

- 指定管理者及び管理委託事業者の位置付けと役割：契約に応じた災害対応
- 連携体制：当該業務の担当部署が実施
- 課題と今後の取り組み：連携体制・役割分担等の事前の整理、事前の協議

第5章 計画の推進

第1節 継続的改善

- 業務継続計画の定着：職員訓練、研修による業務への定着
- 業務継続計画の向上：職員訓練・研修を通じた改善点の抽出・計画見直し、マニュアル見直し

第2節 計画的訓練・研修の実施

- 計画的な各部局訓練の実施
- 研修の実施及び研修の種類
- 各部局訓練・研修の実施結果報告及び検証と記録：区長への報告、危機管理部長への助言・提言
- 課題と今後の取り組み
 - 災害対応能力の向上
 - 組織態勢の強化